株主の皆さまへ

第168期事業概況 2018年4月1日から2019年3月31日まで



北陸瓦斯株式会社

株主の皆さまへ

平素は格別のご理解ご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社では第 168 期(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)の決算を終えましたので、ここに第 168 期の事業概況をご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国や欧州など海外経済の減速や金融資本市場の変動の影響に対する懸念から、依然先行きは不透明な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、2016年4月の電力小売り全面自由化から3年、2017年4月のガス小売り全面自由化から2年が経過いたしました。大都市圏では、エネルギー間の垣根を越えた相互参入や異業種からの新規参入に加え、エネルギー事業者間の提携が進むなど競争は激しさを増しており、業界全体が大きな変革期を迎えております。これまでのところ、当社グループ(当社および連結子会社)の都市ガス供給区域への新規参入の動きはないものの、他燃料との激しい競合や人口減少など当社グループを取り巻く環境も大きく変化しつつあります。

こうした情勢下にありまして、当社グループは総力をあげて都市ガスの普及拡大、保安の確保および将来に向けた事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

業績ならびに収支の状況につきましては、3頁以降に記載のとおりでありますが、当期の期末配当につきましては、財政状態、業績を勘案のうえ、普通株式1株につき80円とさせていただきました。

次に対処すべき課題について申しあげます。

電力・ガスの小売り全面自由化により、エネルギー事業者間の競争が激しさを増しております。また、少子高齢化や人口減少、省エネルギーの進展によりエネルギー需要は長期的に減少傾向にあるなど、当社グループを取り巻く事業環境も大きく変化しつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、お客さまから選択され続ける企業グループである ために、生産・供給体制を強化し、都市ガスを中心としたエネルギーを安定的に供給するとと もに、お客さまの多様なニーズに対応した高品質なサービスを提供し、より地域に密着した事 業活動を展開してまいります。

そのため、「顔の見える営業」として、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス

訪問」をより一層推進し、家庭用はもちろん業務用のお客さまとの良好な関係を維持していくとともに、環境負荷低減につながる都市ガスのメリットを PR してまいります。

一方、機器販売の面では、家庭用ガス普及戦略を策定し、家庭用燃料電池「エネファーム」と「ガス温水暖房システム」の提案強化による都市ガスの普及拡大に加え、「リフォーム事業」にも積極的に取り組んでまいりました。

今後の市況環境を踏まえると、地域の人口が減少傾向のなか、お客さま件数の伸び悩みが見込まれますが、既存住宅へのガス販売量を増加させるべく、新戦略『3 Rise (サンライズ)』に基づき「エネファーム」等の販売に注力いたします。

また、「ガス温水暖房システム」のさらなる PR により、ヒートショック対策に有効で、衛生面にも有益で快適な「浴室暖房乾燥機」や家事の時短化につながる「衣類乾燥機」等の販売強化にも引き続き取り組んでまいります。

保安強化の面では、お客さまに安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「Si センサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進や「都市ガス警報器」、「住宅用火災警報器」の PR 強化を図るとともに、白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、ポリエチレン管の敷設をはじめとする供給設備の耐震化および遠隔監視操作システムの機能強化などを図ってまいります。

加えて、当社グループとして持続的な成長を遂げるため、事業環境の変化に即応しつつ、中 長期的な課題に対してグループー丸となって引き続き取り組み、地域のエネルギー事業者とし て選択され続ける企業グループを目指してまいります。また、コーポレートガバナンス・コー ドの趣旨を踏まえ、継続的に企業価値を高めていくこと並びに経営の健全性を維持向上させる ためコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2019年6月

取締役社長 敦 井 一 友



業績の概況

〈売上高および収支の状況〉

当期の売上高は、ガス販売量の増加に加え、原料費調整に伴うガス料金単価の引き上げもあり、前期比12.2%増の512億75百万円となりました。

費用面につきましては、経営全般にわたり経費の削減に努めたものの、ガス販売量の増加に加え LNG価格も上昇し原料費が増加したこと、柏崎市のガス事業譲受けに伴い減価償却費などの諸経費が 増加したことから、前期比16.3%増の497億57百万円となりました。

その結果、営業利益は前期比47.7%減の15億18百万円、営業外収益および営業外費用を加えた経常利益は前期比44.1%減の17億54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比43.6%減の11億46百万円となりました。

事業別(セグメント別)の概況は次のとおりであります。

なお、事業別の売上高およびセグメント利益には、事業間の内部取引に係る金額を含んでおります。

〈都市ガス〉

当期末のお客さま件数は、2018年4月に柏崎市のガス事業を譲受けたことから、期中に32,148件増加して、前期比7.9%増の440.616件となりました。

ガス販売量につきましては、春先や夏場、冬場の気温が前年に比べ高めに推移した影響により、給湯・暖房用需要は減少したものの、新規大口需要家の稼働や柏崎市のガス事業譲受けにより、前期比14.7%増の423.967千㎡となりました。

都市ガス事業(付随する受注工事および器具販売を含む)の売上高は、ガス販売量の増加に加え、原料費調整に伴うガス料金単価の引き上げもあり、前期比14.2%増の473億17百万円、セグメント利益は前期比56.9%減の10億39百万円となりました。

(注) ガス販売量は1㎡当たり45メガジュール換算で表示しております。

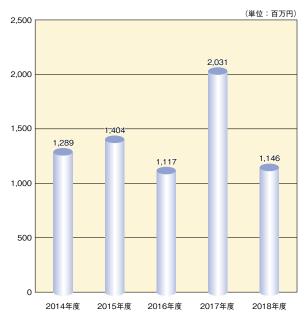
〈その他〉

その他の事業の売上高は前期比3.6%減の76億42百万円、セグメント利益は前期比0.2%減の4億89百万円となりました。

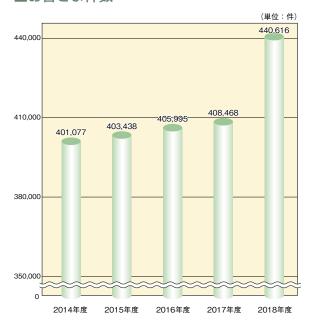
■売上高



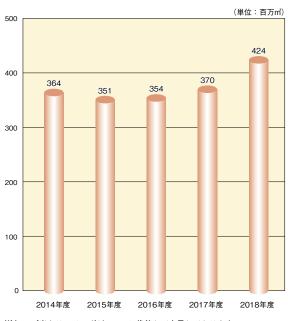
■親会社株主に帰属する当期純利益



■お客さま件数



■ガス販売量



(注) 1 ㎡当たり45.0メガジュールに換算して表示しております。

(注) 2017年5月2日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、 2016年度において過年度の決算訂正を行っております。上記各数値は決算訂正後の数値であります。

連結計算書類

■連結貸借対照表

資産の部	当期末 (2019.3.31)	前期末 (2018.3.31)
固定資産	50,304	45,597
有 形 固 定 資 産	41,655	37,627
製 造 設 備	4,402	4,599
供 給 設 備	34,370	30,364
業務設備	1,550	1,516
その他の設備	912	953
建設仮勘定	419	191
無形固定資産	2,816	2,055
の れ ん	1,973	1,076
その他無形固定資産	843	978
投資その他の資産	5,832	5,915
投資有価証券	2,238	2,994
繰 延 税 金 資 産	597	494
そ の 他 投 資	3,005	2,441
貸倒引当金	△ 9	△ 15
流 動 資 産	10,559	12,404
現金及び預金	4,318	7,245
受取手形及び売掛金	4,987	4,292
有 価 証 券	190	201
その他流動資産	1,072	673
貸倒引当金	△ 9	△ 7
資 産 合 計	60,863	58,002

					(単位:百万円)
負	責の部			当期末 (2019.3.31)	前期末 (2018.3.31)
固	定	負	債	3,350	2,839
	長 期	借	入 金	850	234
	役員退	職慰労	引当金	143	157
	ガスホル	レダー修	繕引当金	1,168	1,020
	器具作	保証引	当金	263	296
	退職給	付に係	る負債	413	613
	その1	他固定	三負債	510	518
流	動	負	債	9,624	7,797
	1年以内に	こ期限到来の	の固定負債	1,049	536
	支払手	形及び	金棋買	3,376	2,532
	短期	借	入 金	450	-
	未 払	法 人	税等	497	741
	その1	他流重	負債	4,250	3,988
負	債	合	計	12,974	10,637
純	資産の部			当期末 (2019.3.31)	前期末 (2018.3.31)
株	主	資	本	44,378	43,615
	資	本	金	2,400	2,400
	資本	剰	余 金	21	21
	利 益	剰	余 金	41,975	41,212
	自 i	己杉	大 未	△ 18	△ 17
そ	の他の包打	活利益	累計額	454	764
	その他有	i価証券評	価差額金	844	1,244
退職給付に係る調整累計額				△ 390	△ 480
				2.056	2,985
非	支配す	株 主	持分	3,056	2,303
非純		株主 全全		47,889	47,365

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

当期 前期 (2018.4~2019.3) (2017.4~2018.3) 用 収益 $(2018.4 \sim 2019.3)$ $(2017.4 \sim 2018.3)$ 売 価 30,363 25,063 売 高 51,275 45,695 上 原 上 (売上総利益) (20,912)(20,631)供給販売費及び一般管理費 19,394 17,729 16,971 15,213 供 給 販 売 費 船 管 玾 費 2,422 2,515 (営業利益) (1,518)(2,902)営 外 用 14 20 営 業 外 収 益 251 255 費 支 払 利 12 15 受 取 利 息 4 5 息 そ 2 の 他 4 受 取 配 当 金 61 53 43 26 管修理補償料 79 79 受 取 賃 貸 料 そ の 他 62 89 経 常 利 益 1,754 3,137 税金等調整前当期純利益 1,754 3,137 法人税、住民税及び事業税 500 612 法人税等調整額 18 310 1.235 2.214 益 非支配株主に帰属する当期純利益 89 182 親会社株主に帰属する当期純利益 1,146 2,031 合 計 51,526 45,950 合 計 51,526 45,950

■連結子会社(5社)

北陸天然瓦斯興業㈱、北陸ガスエンジニアリング㈱、 北陸ガスリビングサービス㈱、蒲原瓦斯㈱、北栄建設㈱ (単位:百万円)

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

■貸借対照表

Rev Part (2019.3.31) (2018.3.31) (
有形 固定 資産 37,713 33,856 製造設備 4,403 4,599 供給設備 31,724 27,764 業務設備 1,327 1,301 附帯事業設備 4 5 建設仮勘定 253 185 無形固定資産 2,766 2,004 借地権 1 1 鉱業権 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	資	産の	の部						
製造設備 4,403 4,599 供給設備 31,724 27,764 業務設備 1,327 1,301 附帯事業設備 4 5 建設仮勘定 253 185 無形固定資産 2,766 2,004 借地権 1 1 鉱業権 0 0 のれん 1,973 1,076 その他無形固定資産 2,622 3,107 投資その他の資産 2,622 3,107 投資名の他の資産 2,622 3,107 投資名の他の資産 2,622 3,107 投資名の他の資産 2,622 3,107 投資名の他の資産 2,622 3,107 財務 312 310 日期前払費用 176 190 長期前払年金費用 220 143 そのの付金費用 29 △15 連絡 5,656 7,262 現金及び預金 973 3,407 受取手形金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 未収入金 446 136 財産 15 15 財産	固		定		資		産	43,102	38,968
供給設備 31,724 27,764 業務設備 1,327 1,301 附帯事業設備 4 5 建設仮勘定 253 185 無形固定資産 2,766 2,004 借地権 1 1 1 鉱業権 0 0 0 の れん 1,973 1,076 その他無形固定資産 791 926 投資その他の資産 2,622 3,107 投資有価証券 1,866 2,416 関係会社投資 312 310 出資金 0 0 0 長期前払費用 176 190 前払年金費用 220 143 その他投資 56 62 貸倒引当金 △9 △15 流動資産 5,656 7,262 現金及び預金 973 3,407 受取手形 269 306 売掛金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 6 55 原 料 15 15 貯蔵品 323 292 前払費用 0 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70		有	形	固	定	資	産	37,713	33,856
業務設備 1,327 1,301 附帯事業設備 4 5 2,766 2,004 借 地 権 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			製	造	i	设	備	4,403	4,599
附帯事業設備 建設仮勘定 253 185 無形固定資産 2,766 2,004 借地権 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			供	給	i	设	備	31,724	27,764
建設仮勘定 253 185 無形固定資産 2,766 2,004 借地権 1 1 鉱業権 0 0 のれん 1,973 1,076 その他無形固定資産 791 926 投資その他の資産 2,622 3,107 投資有価証券 1,866 2,416 関係会社投資 312 310 出資金ののの 0 0 長期前払費用 176 190 前払年金費用 220 143 その他投資 56 62 現金及び預金 973 3,407 受取手形 269 306 売掛金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 未収入金 446 136 製品 76 55 原料 15 15 貯蔵品 323 292 前払費用 0 - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 質例引当金 △8 △6			業	務	i	设	備	1,327	1,301
## 形 固 定 資 産			附有	带 事	業	設	備	4	5
## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##			建	設	仮	勘	定	253	185
 鉱業権 0 0 0 の れん 1,973 1,076 その他無形固定資産 791 926 投資その他の資産 2,622 3,107 投資有価証券 1,866 2,416 関係会社投資 312 310 出資金 0 0 長期前払費用 176 190 前払年金費用 220 143 その他投資 56 62 貸倒引当金 △9 △15 流動資産 5,656 7,262 現金及び預金 973 3,407 受取手形 269 306 売掛金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 未収入金 446 136 製品 76 55 原料 15 15 貯蔵品 323 292 前払費用 0 - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸倒引当金 △8 △6 		無	形	固	定	資	産	2,766	2,004
の れ ん 1,973 1,076 その他無形固定資産 791 926 投資その他の資産 2,622 3,107 投資有価証券 1,866 2,416 関係会社投資 312 310 出資金 0 0 長期前払費用 176 190 前払年金費用 220 143 その他投資 56 62 貸倒引当金 △9 △15 流動資産 5,656 7,262 現金及び預金 973 3,407 受取手形 269 306 売掛金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 未収入金 446 136 製 品 76 55 原 料 15 15 貯蔵品 品 323 292 前払費用 0 - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70			借		地		権	1	1
その他無形固定資産 791 926 投資その他の資産 2,622 3,107 投資有価証券 1,866 2,416 関係会社投資 312 310 出資金 0 0 長期前払費用 176 190 前払年金費用 220 143 その他投資質 56 62 貸倒引当金 △9 △15 流動資産 5,656 7,262 現金及び預金 973 3,407 受取手形 269 306 売掛金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 未収入金 446 136 製品 76 55 原料 15 15 貯蔵品品 323 292 前払費用 0 - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸倒引当金 △8 △6			鉱		業		権	0	0
投資その他の資産 2,622 3,107 投資有価証券 1,866 2,416 関係会社投資 312 310 出資金 0 0 長期前払費用 176 190 前払年金費用 220 143 その他投資 56 62 貸倒引当金 △9 △15 流動資産 5,656 7,262 現金及び預金 973 3,407 受取手形 269 306 売掛金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 未収入金 446 136 製品 76 55 原料 15 15 貯蔵品 品323 292 前払費用 0 - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸倒引当金 △8 △6			の		れ		h	1,973	1,076
投資有価証券 1,866 2,416 関係会社投資 312 310 出資金 0 0 0 長期前払費用 176 190 前払年金費用 220 143 その他投資 56 62 資例引当金 △9 △15 流動資産 5,656 7,262 現金及び預金 973 3,407 受取 手形 269 306 売掛金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 未収入金 446 136 製品 76 55原 料 15 15 門蔵品 323 292前 払費用 0 - 9関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 負別 当金 △8 △6			その	他無	形图	司定資	産	791	926
関係会社投資 312 310 出資金 の 0 の長期前払費用 176 190 前払年金費用 220 143 その他投資 56 62 貸倒引当金 △9 △15 第 数		投	資そ	・の	他(の資	産	2,622	3,107
出 資 金 0 0 長期前払費用 176 190 前払年金費用 220 143 その他投資 56 62 貸倒引当金 △9 △15 流 動資産 5,656 7,262 現金及び預金 973 3,407 受取手形 269 306 売掛金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 未収入金 446 136 製品 76 55 原料 15 15 貯蔵品 品323 292 前払費用 0 - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸倒引当金 △8 △6			投資	資 有	1 個	証	券	1,866	2,416
長期前払費用 176 190 前払年金費用 220 143 その他投資 56 62 貸倒引当金 △9 △15 流動資産 5,656 7,262 現金及び預金 973 3,407 受取手形 269 306 売掛金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 未収入金 446 136 製品 76 55 原料 15 15 貯蔵品 323 292 前払費用 0 - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸倒引当金 △8 △6			関(系玄	🗦 社	投	資	312	310
前払年金費用 220 143 その他投資 56 62 貸倒引当金 △9 △15 流動資産 5,656 7,262 現金及び預金 973 3,407 受取手形 269 306 売掛金 10 6 未収入金 446 136 製品 76 55 原料 15 15 貯蔵品 323 292 前払費用 0 - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸倒引当金 △8 △6			出		資		金	0	0
その他投資費 56 62 貸倒引当金 △9 △15 流動資産 5,656 7,262 現金及び預金 973 3,407 受取手形 269 306 売掛金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 未収入金 446 136 製品 76 55 原料 15 15 貯蔵品 323 292 前払費用の - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸倒引当金 △8 △6			長;	钥 育	1 払	、費	用	176	190
貸倒引当金 △9 △15 流動資産 5,656 7,262 現金及び預金 973 3,407 受取手形 269 306 売掛金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 未収入金 446 136 製品 76 55 原料 15 15 貯蔵品 323 292 前払費用の - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸倒引当金 △8 △6			前	仏 左	F 金	費	用	220	143
流 動 資 産 5,656 7,262 現金及び預金 973 3,407 受取手形 269 306 売掛金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 未収入金 446 136 製品 76 55 原料 15 15 貯蔵品 323 292 前払費用の - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸倒引当金 △8 △6			そ	の	他	投	資	56	62
現金及び預金 973 3,407 受取手形 269 306 売掛金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 未収入金 446 136 製 品 76 55 原 料 15 15 貯蔵品 323 292 前払費用 0 - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70			貸	倒	引	当	金	△ 9	△ 15
受取手形 269 306 売掛金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 未収入金 446 136 製 品 76 55 原 料 15 15 貯蔵品 323 292 前払費用 0 - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸倒引当金 △8 △6	流		動		資		産	5,656	7,262
売 掛 金 3,456 2,933 関係会社売掛金 10 6 未 収 入 金 446 136 製 品 76 55 原 料 15 15 貯 蔵 品 323 292 前 払 費 用 0 - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸 倒 引 当 金 △8			現式	金 及	3 U	` 預	金	973	3,407
関係会社売掛金 10 6 未 収 入 金 446 136 製 品 76 55 原 料 15 15 貯 蔵 品 323 292 前 払 費 用 0 - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸 倒 引 当 金 △8 △6			受	取	ž	手	形	269	306
未収入金 446 136 製品 76 55 原料 15 15 貯蔵品 323 292 前払費用の - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸倒引当金 △8 △6			売		掛		金	3,456	2,933
製 品 76 55 原 料 15 15 15 計 蔵 品 323 292 前 払 費 用 0 - 1 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸 倒 引 当 金 △8 △6			関係	会	社	売 掛	金	10	
原 料 15 15 15 15			未	収		入	金		
貯 蔵 品 323 292 前 払 費 用 0 - 関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸 倒 引 当 △ 6			製						
前 払 費 用 0 - 1 日 29 42 42 その他流動資産 62 70 貸 倒 引 当 金 △8 △6							料		
関係会社短期債権 29 42 その他流動資産 62 70 貸 倒 引 当 金 △8 △6			貯		蔵		品		292
その他流動資産 62 70 貸 倒 引 当 金 △8 △6						-			-
貸 倒 引 当 金 △8 △6									
資 産 合 計 48.758 46.231				倒		当			
	資		産		合		計	48,758	46,231

			当期末	(単位:百万円) 前期末
負	債の部		(2019.3.31)	(2018.3.31)
固	定負	負債	2,495	1,945
	長 期 借	入 金	832	210
	繰延税:	金負債	8	138
	ガスホルダー	修繕引当金	984	890
	器 具 保 証	引当金	266	300
	その他固	定負債	404	406
流	動 負	負債	8,413	6,517
	1年以内に期限到	来の固定負債	1,043	530
	棋 買	金	2,773	1,891
	短 期 借	入 金	450	-
	未 払	金	891	996
	未 払	費用	1,261	1,293
	未払法。	人税等	371	543
	前 受	金	872	466
	預 り	金	60	57
	関係会社知	豆期債務	689	738
負	債 合	計	10,908	8,462
純	資産の部		当期末 (2019.3.31)	前期末(2018.3.31)
純	資産の部 主 主 資	i 本	(2019.3.31)	(2018.3.31)
		金		
	主資	•	(2019.3.31) 37,012	(2018.3.31)
	主 資	金	(2019.3.31) 37,012 2,400	(2018.3.31) 36,535 2,400
	主 資 資 本 資 本	金	(2019.3.31) 37,012 2,400 2,400	(2018.3.31) 36,535 2,400 2,400
	主 資 資 本 資 本 資 本	金 金 余 金	(2019.3.31) 37,012 2,400 2,400 21	(2018.3.31) 36,535 2,400 2,400 21
	主 資 資 本 資 本 資 本 資 本	金 金 余 金 備 金	(2019.3.31) 37,012 2,400 2,400 21 21	(2018.3.31) 36,535 2,400 2,400 21 21
	主 資 資 本 資 本 準 利 益 剰	金 金 余 金 余 金 余 金 余 金 余 金	(2019.3.31) 37,012 2,400 2,400 21 21 34,609	(2018.3.31) 36,535 2,400 2,400 21 21 34,132
	主 資 資 本 資 本 類 資 本 準 利 益 契 利 益 準	金 金 余 金 余 金 余 金 金 金 金 金 金 金	(2019.3.31) 37,012 2,400 2,400 21 21 34,609 600	(2018.3.31) 36,535 2,400 2,400 21 21 34,132 600
	************************************	金 さ さ <t< th=""><th>(2019.3.31) 37,012 2,400 2,400 21 21 34,609 600 34,009</th><th>(2018.3.31) 36,535 2,400 2,400 21 21 34,132 600 33,532</th></t<>	(2019.3.31) 37,012 2,400 2,400 21 21 34,609 600 34,009	(2018.3.31) 36,535 2,400 2,400 21 21 34,132 600 33,532
	************************************	金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	(2019.3.31) 37,012 2,400 21 21 34,609 600 34,009 83	(2018.3.31) 36,535 2,400 2,400 21 21 34,132 600 33,532 89
	主 資 資 本 資 本 利 益 和 利 を 和 利 が 和 が も の の の の の の の の の の の の の	金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	37,012 2,400 2,400 21 21 34,609 600 34,009 83 26,100	36,535 2,400 2,400 21 21 34,132 600 33,532 89 26,100
	主 資本本 資本 剰 資本 剰 利益 剰 利益 は他利益 他利道 はのに資産日別によりる。	金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	(2019.3.31) 37,012 2,400 2,400 21 21 34,609 600 34,009 83 26,100 7,826	(2018.3.31) 36,535 2,400 2,400 21 21 34,132 600 33,532 89 26,100 7,343
	支 本 資 本 資 本 資 本 利 益 が 益 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が が が が が が の の の の が が が が が が の の の の の の が が が が の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の<	金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	(2019.3.31) 37,012 2,400 2,400 21 21 34,609 600 34,009 83 26,100 7,826 △ 18	(2018.3.31) 36,535 2,400 2,400 21 21 34,132 600 33,532 89 26,100 7,343 △ 17
株	支 本 資 本 資 本 資 本 利 益 が 益 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が が が が が が の の の の が が が が が が の の の の の の が が が が の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の の<	金金金金金金金金金金金式式等	(2019.3.31) 37,012 2,400 2,400 21 21 34,609 600 34,009 83 26,100 7,826 △ 18 △ 18	(2018.3.31) 36,535 2,400 2,400 21 21 34,132 600 33,532 89 26,100 7,343 △ 17 △ 17
株	支 本 資 本 資 本 資 本 利 益 利 益 の の 別 基 利 利 日 日 個 算	金金金金金金金金金金金 金金金金金金 五	37,012 2,400 2,400 21 21 34,609 600 34,009 83 26,100 7,826 △ 18 △ 18	36,535 2,400 2,400 21 21 34,132 600 33,532 89 26,100 7,343 △ 17 △ 17 1,232
株	注 資 本 本 本 本 本 本 本 本 和 本 和 本 和 本 和 本 和 本 和 本 和 本 和 本 和 本 和 和	金金金金金金金金金金金 金金金金金金 五	37,012 2,400 2,400 21 21 34,609 600 34,009 83 26,100 7,826 △ 18 △ 18 836 836	(2018.3.31) 36,535 2,400 2,400 21 21 34,132 600 33,532 89 26,100 7,343 △17 △17 1,232 1,232

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■損益計算書

(単位:百万円)

費		用				当期 (2018.4~2019.3)	前期 (2017.4~2018.3)	以		益						当期 (2018.4~2019.3)	前期 (2017.4~2018.3)
売	į	Ŀ		原	価	20,825	15,496	ガ	:	z	事	業	売	Ł	高	38,453	32,663
	Į	明 首	た	なお	即高	55	63		ナ	ĵ	フ	ζ	売		上	38,453	32,663
	<u>\</u>	当期	製品	製 造	原 価	11,052	10,023										
	1	当 期	製品	品仕	入 高	9,862	5,530										
	<u>\</u>	当期象	品品品品	自家使	用高	69	64										
	Į	湖 末	た	なお	即高	76	55										
	(売	上	総利	益)	(17,628)	(17,167)										
供		給	販	売	費	14,907	13,237										
-		般	管	理	費	1,798	1,914										
	(事	業	利	益)	(921)	(2,016)										
営	1	業	雑	費	用	4,703	4,628	営		業		雑	Ц	Z	益	4,670	4,667
	2	受 注	I	事	費用	1,428	1,399		Z	₹ }	主	I	事	収	益	1,441	1,426
	7	その1	也営	業雑	費用	3,275	3,228		7	- O	他	営	業業	焦収	益	3,228	3,241
附	ł	帯	事	業	用	7	7	附		帯	事	3	業	収	益	69	66
	(営	業	利	益)	(950)	(2,114)										
営	1	業	外	費	用	13	16	営	•	業		外	Ц	Z	益	255	262
	3	支	払	利	息	11	15		Z	Ž	耳	Z	利		息	0	0
	杂	隹	3	支	出	1	0		Z	Ž	取	酉	: 5	当	金	69	66
									導	皇皇	管 修	3 理	1 補	償	料	40	20
									Z	ž	取	貨	Ę :	貸	料	94	92
経	1	常		利	益	1,192	2,360		杂	ŧ		ЦŢ	Z		入	50	83
税	. 5	引前	当;	期純	利 益	1,192	2,360										
法	ŧ	人		税	等	308	373										
法	١.	人税	等	調	整額	23	298										
当	i	期	純	利	益	861	1,689										
合	i				計	43,448	37,660	合							計	43,448	37,660

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■2019ガス展開催

「春に見つける。買いたい、カイテキ。」をテーマに5月11日の長岡会場を皮切りに、新潟・豊栄・長岡・三条・加茂・柏崎の各会場で2019ガス展を開催しました。ガス展は例年秋開催でしたが、今年は春に開催し大勢の方にご来場いただきました。

人気のキャラクターショーや料理イベントに加え、北陸ガスお仕事体験や、はたらくくるま乗車体験、親子火おこし体験などお客さま参加型のイベントを多数用意しました。

最新のSiセンサーコンロを使った料理実演コーナー・米粉のひとくちケーキ作り体験コーナーも多くの人で賑わいました。

また、エネファームをはじめとした環境・家計にやさしい最新ガス機器とともに、リフォーム需要を意識した住宅設備機器の展示に多くのお客さまの注目が集まりました。



長岡会場オープニングセレモニー



北陸ガスお仕事体験



はたらくくるま乗車体験



親子火おこし体験



ビストロ☆Si 大試食会



最新コンロを使った料理実演



米粉のひとくちケーキ作り体験



真冬の寒さで床暖房体験



環境・家計にやさしいエネファームをPR

■新型エネファーム販売開始

当社は家庭用燃料電池「エネファーム」のさらなる普及拡大を目指し、パナソニック株式会社が製造する新型エネファームの販売 *1 を2019年5月1日より開始しました。

新製品は、従来品に搭載していた充実した発電モードや、停電時の自立発電機能*2・断水時の雑用水の取出し*3などの非常時に役立つレジリエンス機能はそのままに、運転条件の見直しにより発電効率が従来品の39%から40%*4に向上し、機器のコンパクト化により放熱ロスを低減しました。その結果、総合効率は95%から97%*4に向上しました。さらに、従来品よりも効率的に床暖房等のガス温水

暖房を利用できる「PREMIUM HEATING」**5を新たに搭載したことにより、省エネ性や経済性が高まりました。

当社では2011年6月にエネファームの発売を開始して以来、優れた環境性・経済性をお客さまや住宅メーカーさまからも高く評価していただき、2019年4月までの累計販売台数は1,930台となりました。今後も、エネファームの普及を通じて、お客さまの快適な暮らしの実現と地球環境の保全、エネルギーセキュリティの向上に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



エネファーム本体

台所リモコン

浴室川干コ1

※1: 当社エリア内の一部の地域におきましては、エネファームを取り扱っておりません。

※2:停電時にエネファームを発電させるには都市ガスと水道が供給状態であることが必要です。

※3:水洗トイレ用水等、飲料目的以外の水としてご利用いただけます。

※4:効率はすべてLHV基準で表しています。LHV=燃料ガスを完全に燃焼させた時に生成する水蒸気の凝縮潜熱を差し引いた発熱量です。

※5: 貯湯タンク内のお湯の熱でガス温水式床暖房等の温水を温めることができる機能です。一定条件を満たした時にはたらきます。

■スマートフォンアプリを利用した新たなガス料金お支払いサービスを開始

2019年7月より、スマートフォンアプリ「LINE Pay (ラインペイ)、PayB (ペイビー)」を利用した、新たなガス料金お支払いサービスを開始いたします。

本サービスは、ガス料金を払込書でお支払いされているお客さま向けのサービスで、スマートフォンアプリを利用し、払込書に印字されているバーコードを読み取ることで、ガス料金をお支払いいただく方法です。お客さまは本サービスを利用することで、コンビニエンスストアなどの店舗に行く必要がなくなります。







暖房 お湯 雷気 都市ガスから水素を取り出し、 空気中の酸素と化学反応させ て電気と熱をつくります。 2H₂O (10°(1) 2H₂+O₂ (1)(1) 00 標別意 酸素空気 貯湯ユニット 水 燃料電池ユニット

光熱費がおトク!



10年フルメンテナンスサポート!

お客さまにいつまでも快適にエネファームをお使いい ただくために万全のアフターサービスをご用意してお ります。

定期点検

約5年毎に点検や消耗部品 を無償で交換いたします。

修理対応

万が一の故障発生時には 無償で修理対応いたします。

『電時も電気が使えて安心!

停電時にも照明や給湯が使用でき安心です。(500Wまで) また、テレビ等で情報収集も可能です。



当社シミュレーションによる算出







- ※停電時専用コンセントが必 要となります。
- ※停電時の発電には、ガスと 水道水の供給が必要です。
- ※出典: (一財) 省エネルギー ヤンター「省エネ性能カタ ログ(2017年冬版)」



年間 約1.320kgの CO₂を削減



植林に相当

※杉の木のCO2吸収量原単位=13.9kg-CO2/年・本 (林業白書平成9年より50年杉 直径26cm 樹高22m)

照明 40W (ダウンライト5個)

テレビ 82W

シャワー

※大阪北部地震でもその有用性が実証されました。





会社の概要 (2019年3月31日現在)

商号北陸瓦斯株式会社設立1913年6月2日

資 本 金 24 億円

主要な事業内容 1.都市ガスの製造、供給および販売

2.ガス受注工事の施工

3.ガス機器の販売

ホームページ http://www.hokurikugas.co.jp

■事業所

本 社 新潟市中央区東大通一丁目2番23号

新潟支社 新潟市中央区附船町一丁目4401番地

長 岡 支 社 長岡市西神田町二丁目1番地2

三条事務所 三条市北中1番8号

柏崎支社 柏崎市大字藤井2098番地5

■事業所、工場等および供給区域



■取締役および監査役

(2019年6月27日現在)

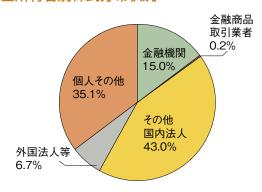
取締役会長 井 榮 敦 取締役补長 敦 井 友 常務取締役 今 # 康 晴 常務取締役 津 野 徹 橋 取 締 役 髙 嘉津夫 取 締 役 森 裕 之 取 締 彸 清 水 崇 之 役 林 取 締 小 宏 役 富士雄 酊 締 並 木 巻 恕 取 締 役 鶴 克 常勤監査役 篠 原 昭 博 監 査 役 西 澙 精 監 杳 彸 能 勢 īF 敏

株式の状況 (2019年3月31日現在)

■株主の状況

発行可能株式総数 9,600 千株 発行済株式の総数 4,800 千株 株 主 数 2,422 名

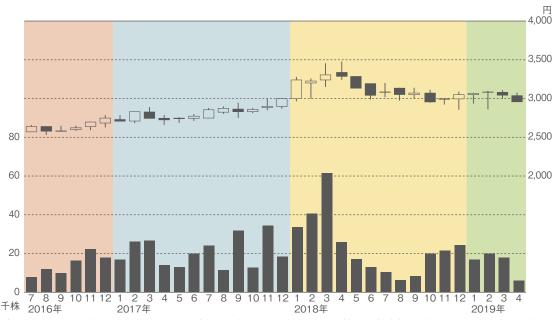
■所有者別株式分布状況



■大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率
敦井産業株式会社	508	10.58
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	347	7.24
新潟ヒューム管株式会社	261	5.45
公益財団法人敦井奨学会	225	4.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (管理信託口・79209)	160	3.34
ビービーエイチフオー フイデリテイ ロー ブライスドストック フアンド (ブリンシバル オール セクター サブポート フオリオ)	152	3.16
株式会社第四銀行	137	2.85
三条信用金庫	118	2.46
公益財団法人敦井コレクション	106	2.21
株式会社光通信	97	2.03

■株価および出来高の推移



(注)2016年9月28日付で東京証券取引所における当社株式の売買単位が変更されたことから、株価および出来高ともに期間をさかのぼって単位を調整しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日	毎年4月1日から翌年3月31日まで				
定時株主総会	6月中	6月中				
基準日	定時株主総会の議決権 期末配当 中間配当	3月31日 3月31日 9月30日				
単元株式数	100株					
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番 みずほ信託銀行株式会社	1号				

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)			
郵送物送付先		〒 168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部			
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00 ~ 17:00)			
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ証券 本店、全国各支店および営業所			
未払配当金のお支払		ずほ銀行の本店および全国各支店 は取次のみとなります)			
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以 外の株式売買はできません。証券会社等に口 座を開設し、株式の振替手続を行っていただ く必要があります。			

公告方法

当社のホームページ(http://www.hokurikugas.co.jp)に掲載します。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	9537

〈上場株式配当等の支払いに関する通知書について〉

租税特別措置法の規定に基づき、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書をお送りすることとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、2019年の確定申告の添付書類としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、2019年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

北陸瓦斯株式会社

新潟市中央区東大通一丁目2番23号 TEL 025-245-2211 http://www.hokurikugas.co.jp







※この印刷物は、環境に配慮して FSC® 認証林及び適切に管理された森林から作られたFSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。